



(証券コード 8274)

株主の皆様へ

平成20年3月1日から平成20年8月31日まで

第63期 中間報告書



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成20年8月31日をもって、第63期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の上半期を終了致しましたので、その概況をご報告申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、世界的な金融市場混乱の長期化、米国経済の減速並びに原油価格や原材料価格の高騰による企業業績の悪化等により、景気は減速から後退局面へ推移致しました。

当小売業界におきましては、中国製冷凍餃子中毒事件の発生などにより食の安全への関心の高まりから、「肉食志向」が高まり食料品販売に追い風になった一面はあったものの、ガソリンや食料品等の生活必需品の相次ぐ値上げから消費者の「節約志向」の高まり、また業種、業態を超えた企業間競争の激化なども相まって、引き続き厳しい状況で推移致しました。

このような情勢のもと、当社グループは「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づき諸施策の徹底を図った結果、当上半期の業績は以下のとおりとなりました。

1. 連結業績

売上高	416億 5百万円	（前年同期比 3.0%増）
営業利益	12億10百万円	（前年同期比 5.2%減）
経常利益	13億21百万円	（前年同期比 1.7%減）
中間純利益	11億49百万円	（前年同期比 4.8%減）

2. 事業別営業概況

(1) 小売業

売上高	401億27百万円	（前年同期比 2.7%増）
-----	-----------	---------------

<株式会社東武ストア>

株式会社東武ストアでは「新中期経営計画」の2年目にあたり、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

1) 売上、粗利向上策

①「Vマーク商品」の拡販

私鉄系スーパー大手八社が共同で商品開発を進めてきた八社のプライベートブランド商品「Vマーク商品」の拡販に努めました。同商品は食料品の相次ぐ値上げによる消費者の節約志向が強まる中で、高品質で値頃感があることからお客様の支持も高まり、粗利益率の改善に大きく貢献致しました。

②ナイトマーケットの拡大

生鮮食品や加工食品の夜間重点商品を月別に選定し、東武ストアポイントカードの「とくとくポイント」の実施、通勤帰りのサラリーマンやOLをターゲットに東武鉄道の車内中吊り広告の実施等、プロモーション強化によるナイトマーケットの拡大に努めてまいりました。

③販売チャンスロスと値引・廃棄ロスの削減

惣菜部門や水産部門に店舗主導の「時間帯別製造指示書」を導入して、タイムマーチャンジングの精度を向上させることにより、値引・廃棄ロスを削減し、粗利益率の改善と常に新鮮な商品を提供できる仕組みづくりに努めてまいりました。

④FSP（東武ストアポイントカード）活用のレベルアップ

本年7月に東武ストアポイントカード会員は50万人を突破しましたが、買上単価アップを図っ

て限定商品に対するポイントサービスを行い、会員の活性化に努めました。また会員の買物情報を分析して販売促進活動に活用し、売上、利益の拡大に繋げてまいりました。

2) 既存店の改装

食品部門の販売力強化を目的に小豆沢店、新柏店等5店舗の改装を行いました。

3) 顧客満足度アップのための施策

外部の専門機関により、店舗毎に店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を実施し、遂行度の低い項目の改善を図ることにより、お客様の満足度アップに努めてまいりました。

4) 人材の育成

店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的としたMSP（マネージャー・スキルアップ・プログラム）を継続推進し、当上半期から受講生を増員して、ピッチを上げて取組んでまいりました。

5) 経費の削減

電気料を中心とした光熱水道費のさらなる削減とともに、購買コンサルタントを起用して一般経費、設備投資等に掛る経費の削減に努めてまいりました。

<株式会社東武フーズ>

当社店舗内を中心にファストフード店、インスタアベーカリー等を運営している株式会社東武フーズでは、ファストフードとベーカリーの2大事業のバランスを取りながら効率化を追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めてまいりました。

(2) その他

売上高	14億78百万円	（前年同期比 10.9%増）
-----	----------	----------------

その他と致しましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っているほか、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

株式会社東武警備サポートでは、「営業体制の強化による外部取引の拡大」「教育体制の強化による資質の向上」「管理体制の強化による増員計画の実現」の目標達成に向けて取組んでまいりました。

当上半期における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部門	売上高	構成比	前年同期比
小売業	百万円	%	%
加工食品	15,420	37.1	+5.6
生鮮食品	14,753	35.5	+4.8
衣料品	1,893	4.5	△13.1
生活用品	1,513	3.6	△4.8
商事	306	0.7	△3.5
専門店	6,240	15.0	△0.7
小計	40,127	96.4	+2.7
その他			
警備業等	1,478	3.6	+10.9
合計	41,605	100.0	+3.0



■ 営業成績の推移（連結）

3. 通期の見通し

連結業績見込

売上高	836億円	（前期比 3.3%増）
営業利益	23億50百万円	（前期比 1.0%増）
経常利益	25億円	（前期比 0.2%増）
当期純利益	20億50百万円	（前期比 2.7%増）

今後のわが国経済は、景気が後退局面で低調に推移し、小売業界におきましても個人消費の低迷及び競争の激化等により、厳しい状況で推移するものと予測されます。

斯かる状況の中で、当社グループにおきましては「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に掲げた①新店開発（4年間で20数店舗を出店）、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るために、次の事項を重点施策として取り組んでまいります。

（1）MD（マーチャンダイジング）の強化

商品の美味しさにこだわり、健康・安心・安全にこだわった商品、及び「地産地消」にこだわって販売に取り組む。

（2）鮮度の強化

生鮮食品・日配食品の鮮度アップを実施することで、卓越した鮮度の良い商品を提供し、鮮度強化のイメージを確立して、競合店との差別化を図る。

（3）販売の質のレベルアップ

①分かりやすい表示や分かりやすい商品説明と試食販売や実演販売を強化する。

②販売員の接客と技能のレベルアップを図る。

以上のとおり、当社グループにおきましては、同質化競争からさらに一段レベルの高いスーパーへの変革を目指してまいります。

◎新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN” （平成19年度～平成22年度）の骨子

目的 成長戦略に舵を切る。最終年度（平成22年度）の目標は連結売上高1,000億円
連結経常利益30億円以上

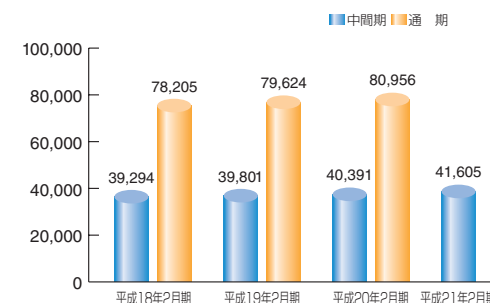
施策 ①新店開発（4年間で20数店舗を出店）
②従業員の採用、教育の拡大、充実
③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

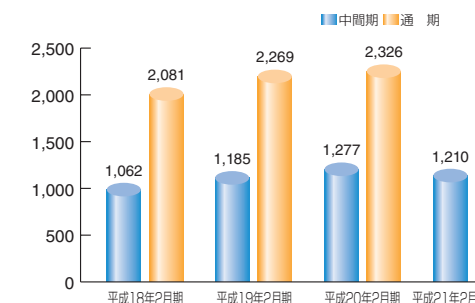
平成20年11月

取締役社長 玉置 富貴 雄

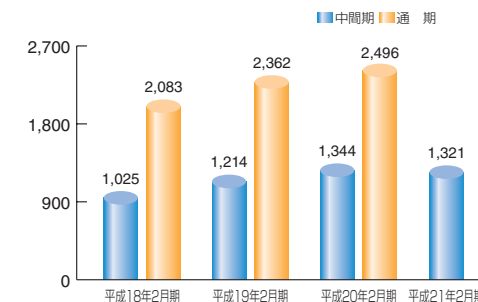
■売上高（単位：百万円）



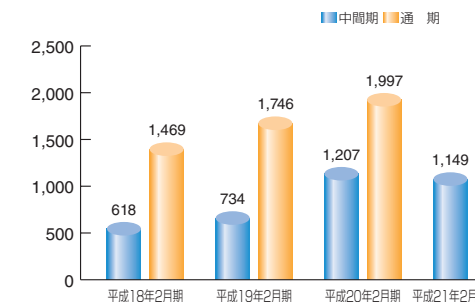
■営業利益（単位：百万円）



■経常利益（単位：百万円）



■中間（当期）純利益（単位：百万円）



（単位：百万円）

区 分	平成18年2月期		平成19年2月期		平成20年2月期		平成21年2月期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高	39,294	78,205	39,801	79,624	40,391	80,956	41,605
営業利益	1,062	2,081	1,185	2,269	1,277	2,326	1,210
経常利益	1,025	2,083	1,214	2,362	1,344	2,496	1,321
中間（当期）純利益	618	1,469	734	1,746	1,207	1,997	1,149



■ 中間決算の概要（連結）

■ 中間連結貸借対照表（要旨）

科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)	前 期 (平成20年2月29日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流 動 資 産	9,272	7,629	8,782
固 定 資 産	21,192	22,135	21,586
有形固定資産	12,328	12,365	12,500
無形固定資産	416	509	488
投資その他の資産	8,447	9,260	8,597
資 産 合 計	30,464	29,765	30,369
(負債の部)			
流 動 負 債	6,357	5,988	6,377
固 定 負 債	3,731	4,427	4,160
負 債 合 計	10,088	10,415	10,538
(純資産の部)			
株 主 資 本	23,405	21,965	22,752
資 本 金	9,022	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	8,061	8,060	8,061
利 益 剰 余 金	6,369	4,922	5,713
自 己 株 式	△ 48	△ 39	△ 43
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,029	△ 2,616	△ 2,922
その他有価証券評価差額金	422	835	529
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	△ 3,451	△ 3,451
純 資 産 合 計	20,375	19,349	19,830
負債及び純資産合計	30,464	29,765	30,369

ポイント①

ポイント②

ポイント①

当中間期末の資産合計は、前期末に比べ95百万円増加し、304億64百万円となりました。現金及び預金が2億16百万円、及び剰余金を運用しております有価証券（譲渡性預金）が4億円それぞれ増加し、一方、減価償却等により固定資産が3億94百万円減少したこと等が要因です。

ポイント②

当中間期末の負債合計は、前期末に比べ4億50百万円減少し、100億88百万円となりました。約定弁済により借入金金が4億91百万円減少したこと等が要因です。なお、かねてより発行しておりましたポイントカードのポイントについて、今後発生すると予想される費用に対し、当中間期末にポイント引当金を1億12百万円計上しました。

ポイント③

当中間期は、前期開設した新店2店舗がフル稼働したため、売上は前年同期比3.0%増加しました。粗利益率も0.12%改善し、売上総利益は前年同期比3億65百万円増加しました。しかしながら、上記新店の経費に加え、前期に株式相場が不振であったため年金資産が減少したこと等により退職給付費用が40百万円増加したこと、また法人税法の改正等により減価償却費が63百万円増加したこと等による経費の増加を補えず、経常利益は前年同期比1.7%減となりました。

ポイント④

当中間期は、改装に係る固定資産除却損が前年同期に比べ68百万円減少しましたが、当社が従来より発行しておりましたポイントカードのポイントのうち、前期末までのポイント残高に対し、今後発生すると予想される費用につき、当中間期末にポイント引当金1億円を特別損失に計上しました。この結果、中間純利益は11億49百万円となり前年同期比4.8%減となりました。

■ 中間連結損益計算書（要旨）

科 目	当中間期 (平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)	前中間期 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	前 期 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	41,605	40,391	80,956
売 上 原 価	30,768	29,918	59,839
売 上 総 利 益	10,837	10,472	21,117
販売費及び一般管理費	9,626	9,195	18,790
営 業 利 益	1,210	1,277	2,326
営 業 外 収 益	145	126	283
営 業 外 費 用	34	59	113
経 常 利 益	1,321	1,344	2,496
特 別 損 失	117	88	396
税金等調整前中間(当期)純利益	1,203	1,255	2,100
法人税、住民税及び事業税	54	47	103
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	0	△ 0
中 間(当期)純 利 益	1,149	1,207	1,997

ポイント③

ポイント④

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当中間期 (平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)	前中間期 (平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)	前 期 (平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,091	2,263	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 489	△ 155	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 985	△ 1,606	△ 2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	616	500	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,686	3,168	3,168
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,302	3,669	4,686

ポイント⑤

ポイント⑤

当中間期末の現金及び現金同等物残高は53億2百万円となり、前期末に比べ6億16百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は20億91百万円の収入となり、前年同期に比べ1億72百万円収入が減少しました。税金等調整前中間純利益が前年同期比52百万円減少したことに加え、仕入債務の増加額が前年同期比2億67百万円減少しましたが、一方、当中間期末にポイント引当金を1億12百万円新たに計上したこと等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は4億89百万円の支出となり、前年同期に比べ3億34百万円支出が増加しました。改装等に係る有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ1億66百万円増加したこと、及び計画店に係る予約証拠金等の支出が1億35百万円発生したこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億85百万円の支出となり、前年同期に比べ6億21百万円支出が減少しました。借入金の返済が前年同期に比べ6億20百万円減少したこと等によるものです。

ポイント⑥

当中間期末の純資産合計は、前期末に比べ5億45百万円増加し、203億75百万円となりました。当中間期中に剰余金の配当を4億92百万円支出しましたが、中間純利益を11億49百万円計上したこと等により、株主資本は前期末に比べ6億52百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金が時価の下落により1億7百万円減少しました。

■ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830
中間連結会計期間中の変動額	-	-	△ 492	-	△ 492	-	-	△ 492
剰余金の配当	-	-	1,149	-	1,149	-	-	1,149
中間純利益	-	-	-	△ 5	△ 5	-	-	△ 5
自己株式の取得	-	-	-	0	1	-	-	1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 107	-	△ 107
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	656	△ 4	652	△ 107	-	545
平成20年8月31日残高	9,022	8,061	6,369	△ 48	23,405	422	△ 3,451	20,375

ポイント⑥



■ 中間決算の概要（単体）

■ 中間貸借対照表（要旨）

科目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)	前 期 (平成20年2月29日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産	8,961	7,345	8,454
固定資産	21,135	22,088	21,537
有形固定資産	12,255	12,292	12,428
無形固定資産	414	506	485
投資その他の資産	8,466	9,289	8,623
資産合計	30,097	29,434	29,991
(負債の部)			
流動負債	6,124	5,778	6,127
固定負債	3,731	4,427	4,160
負債合計	9,855	10,205	10,288
(純資産の部)			
株主資本	23,271	21,844	22,625
資本金	9,022	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,060	8,061
利益剰余金	6,236	4,801	5,586
自己株式	△ 48	△ 39	△ 43
評価・換算差額等	△ 3,029	△ 2,616	△ 2,922
その他有価証券評価差額金	422	835	529
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451	△ 3,451
純資産合計	20,242	19,228	19,703
負債及び純資産合計	30,097	29,434	29,991

■ 中間株主資本等変動計算書 当中間会計期間 (平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		
		資本準備金	その他 資本剰余金					その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703
中間会計期間中の変動額	—	—	—	△ 492	—	△ 492	—	—	△ 492
剰余金の配当	—	—	—	1,142	—	1,142	—	—	1,142
中間純利益	—	—	—	—	△ 5	△ 5	—	—	△ 5
自己株式の取得	—	—	—	—	0	1	—	—	1
自己株式の処分	—	—	0	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 107	—	—	△ 107
中間会計期間中の変動額合計	—	—	0	650	△ 4	645	△ 107	—	538
平成20年8月31日残高	9,022	3,014	5,046	6,236	△ 48	23,271	422	△ 3,451	20,242

■ 中間損益計算書（要旨）

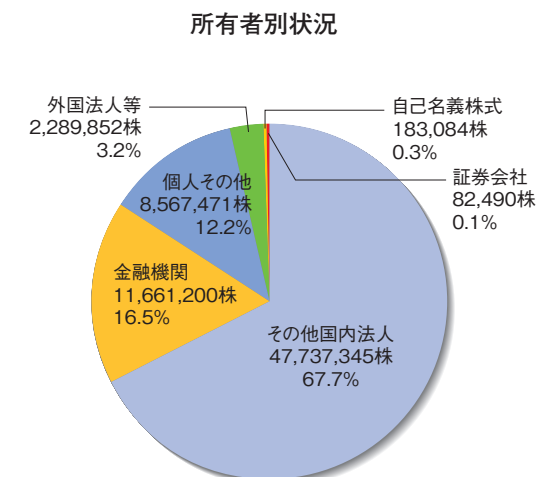
科目	当中間期 (平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	前中間期 (平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)	前 期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
	百万円	百万円	百万円
売上高	39,908	38,860	77,743
売上原価	29,505	28,770	57,427
売上総利益	10,402	10,090	20,315
管理収入等	589	568	1,143
営業総利益	10,992	10,659	21,459
販売費及び一般管理費	9,789	9,390	19,149
営業利益	1,203	1,268	2,309
営業外収益	139	124	277
営業外費用	32	59	111
経常利益	1,309	1,333	2,475
特別損失	117	84	391
税引前中間(当期)純利益	1,191	1,249	2,083
法人住民税	49	46	96
中間(当期)純利益	1,142	1,202	1,987

■ 株式の状況 (平成20年8月31日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 70,521,442株
 株主数 4,414名
 大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.0
東武鉄道株式会社	18,575	26.3
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5
モルガンスタンレー アンドカンパニー インク	1,501	2.1
東武ストア取引先持株会	1,230	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株式会社信託口)	800	1.1
富国生命保険相互会社	719	1.0

■ 株式の分布



■ 役員 (平成20年8月31日現在)

代表取締役社長	玉置 富貴雄
専務取締役	宮内 正敬
専務取締役	野口 公一
常務取締役	永井 利幸
取締役	長岡 秀実
取締役	杉生 繁
取締役	尾池 稔
取締役	黒沢 正志
取締役	根津 嘉澄
取締役	笹岡 晃
取締役	保坂 直之
常勤監査役	丸内 武
監査役	岡田 大介
監査役	中島 直孝

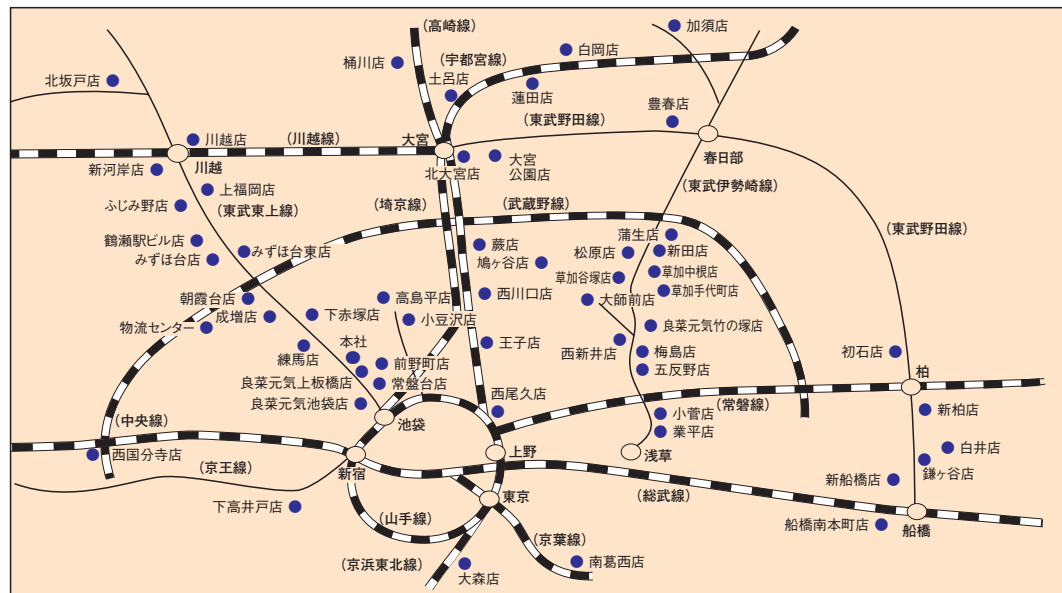


■ 会社の概要 (平成20年8月31日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 51店
 惣菜ショップ数 (良菜元気) 3店
 従業員数 719名 (男性617名、女性102名)
 上記の従業員数には、出向者45名及びパートタイマー1,816名 (1日8時間換算) は含まれておりません。

グループ会社
 株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
 株式会社東武フーズ
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店・インスタペーカー等々の運営

事業所の一覧



■ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 公告方法 その他必要がある場合は、あらかじめ公告致します。電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付致します。)

株数	ご優待方法			
	株主ご優待券 (券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※株主ご優待券を受領された株主のうち図書カードとの交換をご希望の方、または、図書カードを受領された株主のうち株主ご優待券との交換をご希望の方は、到着した未使用の株主ご優待券もしくは図書カードの全部を返送して頂ければ、当社優待基準による持株数に応じた図書カードもしくは株主ご優待券と交換致します。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

お知らせ

単元未満株式の買取請求、配当金振込指定、名義書換請求及び住所変更等株式関係お手続き用紙のご請求は、中央三井信託銀行の下記フリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

- フリーダイヤル (24時間受付: 自動音声案内) 0120-87-2031
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

本中間報告書は、次の方法により記載致しております。

- (1) 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- (2) 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。